

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社ジーネクスト 上場取引所 東  
コード番号 4179 URL <https://www.gnext.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 横治 祐介  
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 三ヶ尻 秀樹（TEL）03(5962)5170  
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）  
(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	259	△21.3	△93	—	△93	—	△94	—
2023年3月期第2四半期	329	—	△148	—	△149	—	△150	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
		円 銭		円 銭				
2024年3月期第2四半期		△22.36		—				
2023年3月期第2四半期		△35.88		—				

(注) 1. 当社は、2022年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、2023年3月期第1四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	512	61	12.0
2023年3月期	558	153	27.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 61百万円 2023年3月期 153百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	700～740	8.2～ 14.4	△100～10	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期におきましては、売上高と営業利益はレンジ形式による開示としております。また、経常利益及び当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	4,212,616株	2023年3月期	4,212,883株
2024年3月期2Q	—株	2023年3月期	—株
2024年3月期2Q	4,212,619株	2023年3月期2Q	4,183,590株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9
(重要事象等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和を受け、各種政策の効果もあり、経済活動も緩やかな回復の動きが見られました。一方、円安の進行やウクライナ侵攻の長期化、エネルギー価格の高騰、また、物価上昇による家計への影響なども懸念されており、依然として先行き不透明な状況で推移しています。

当社が属するクラウド基盤サービス市場においては、引き続き業務上のデータ・システム等の既存要件を維持しながら他の環境への移行または新規システムに乗り換えるマイグレーション案件が中心ではあるものの、その対象領域は拡大しております。また、クラウドサービス提供事業者が構築した環境を、他の利用者と共同利用するパブリッククラウドを導入・利用する企業が増加していることなどからも順調に推移しております。

このような状況の中、当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム「Discoveriez」を通じて、ビジネス現場で発生する「情報の分断」を解決するべく、「分断した情報」を「つなぐ」「まとめる」「活用する」ことで、それぞれに必要な情報が集約され、その情報をもとに社内外のやり取りを最適化しており、その中で「業務が楽になった」「見えなかった情報が見えるようになったことで仕事が楽になった」などの喜びの声を多数いただきました。また、前事業年度より、課題解決の範囲拡大とパートナーとのコラボレーションの掛け合わせにより、企業のIT戦略における上流から下流工程までを一気通貫で行う課題解決プログラム「SRM Design Lab」(※1)を開始しており、自社プロダクトである「Discoveriez」に加え、パートナーとの複数領域での共創により、クライアントへの本質的な課題解決を実行支援しております。

以上のような取り組みの結果、クラウドMRR(※2)の力強い成長が貢献したものの、前事業年度に計上されていたその他売上(オフショア開発等)の影響もあり、当第2四半期累計期間の売上高は259,333千円(前年同期比21.3%減)となりました。損益面では、開発における外注費の削減等により、営業損失は93,381千円(前年同期は営業損失148,620千円)、経常損失は93,725千円(前年同期は経常損失149,636千円)、四半期純損失は94,201千円(前年同期は四半期純損失150,111千円)となりました。

また、当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

#### (※1) SRM Design Lab

当社HPで2023年4月3日リリースの「ジーネクスト、ステークホルダーと顧客価値共創を目指す取り組み「SRM Design Lab」を開設」より抜粋

#### (※2) MRR

Monthly Recurring Revenueの略で、毎月繰り返し得られる収益であり、月次経常収益のこと。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は512,901千円となり、前事業年度末に比べ45,296千円減少しました。これは主に、売掛金及び契約資産が40,830千円、前払費用が3,262千円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は451,269千円となり、前事業年度末に比べ46,571千円増加しました。これは主に、前受収益が83,482千円増加したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は61,632千円となり、前事業年度末に比べ91,867千円減少しました。これは主に、四半期純損失を94,201千円計上したことにより、利益剰余金が同額減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、409,182千円となり、前事業年度末に比べ、2,119千円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は、15,510千円の収入（前年同四半期は48,786千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純損失93,725千円の計上による支出があった一方で、前受収益の増加83,482千円、売上債権及び契約資産の減少40,830千円、未払消費税等の減少12,713千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金は、669千円の収入（前年同四半期は3,434千円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,638千円があった一方で、差入保証金の回収による収入2,308千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金は、18,300千円の支出（前年同四半期は17,452千円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出18,300千円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	415,341	413,222
売掛金及び契約資産	111,682	70,851
仕掛品	2,081	812
前払費用	19,680	16,418
未収入金	365	28
その他	196	117
流動資産合計	549,348	501,450
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	—	1,379
工具、器具及び備品 (純額)	497	602
有形固定資産合計	497	1,982
投資その他の資産		
投資有価証券	6	2,340
出資金	40	40
差入保証金	8,305	7,088
投資その他の資産合計	8,352	9,468
固定資産合計	8,849	11,451
資産合計	558,198	512,901
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,151	25,404
短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	36,600	35,836
未払金	13,095	11,089
未払費用	24,422	23,464
未払法人税等	4,611	3,716
未払消費税等	14,163	1,449
預り金	2,291	4,523
前受収益	102,123	185,606
受注損失引当金	3,248	—
流動負債合計	231,707	296,090
固定負債		
長期借入金	169,846	152,310
退職給付引当金	3,144	2,869
固定負債合計	172,990	155,179
負債合計	404,698	451,269

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	652,414	652,414
資本剰余金		
資本準備金	582,414	582,414
資本剰余金合計	582,414	582,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,081,329	△1,175,530
利益剰余金合計	△1,081,329	△1,175,530
株主資本合計	153,500	59,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	2,333
評価・換算差額等合計	—	2,333
純資産合計	153,500	61,632
負債純資産合計	558,198	512,901

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	329,480	259,333
売上原価	197,218	154,081
売上総利益	132,262	105,252
販売費及び一般管理費	280,883	198,633
営業損失(△)	△148,620	△93,381
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	1
助成金収入	—	878
還付消費税等	—	244
還付加算金	240	13
営業外収益合計	244	1,139
営業外費用		
支払利息	1,260	1,483
営業外費用合計	1,260	1,483
経常損失(△)	△149,636	△93,725
税引前四半期純損失(△)	△149,636	△93,725
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失(△)	△150,111	△94,201



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△149,636	△93,725
減価償却費	6,546	154
長期前払費用償却額	39	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	219	△275
受取利息及び受取配当金	△3	△3
助成金収入	—	△878
支払利息	1,260	1,483
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	65,526	40,830
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,279	1,269
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,578	3,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	434	△746
前受収益の増減額 (△は減少)	70,575	83,482
未払費用の増減額 (△は減少)	116	△959
未払金の増減額 (△は減少)	△3,906	△2,005
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,282	△12,713
その他	7,399	1,066
小計	40,555	17,117
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△1,249	△1,605
法人税等の支払額	—	△881
法人税等の還付額	9,477	—
助成金の受取額	—	878
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,786	15,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,638
無形固定資産の取得による支出	△3,434	—
差入保証金の回収による収入	—	2,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,434	669
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,088	—
長期借入金の返済による支出	△16,044	△18,300
株式の発行による収入	680	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,452	△18,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,900	△2,119
現金及び現金同等物の期首残高	516,173	411,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	544,074	409,182

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 重要事象等

当社は、不採算事業・案件のテコ入れやコストマネジメント施策が遅滞したことなどから、当第2四半期累計期間の営業損失は93,381千円、経常損失は93,725千円、四半期純損失は94,201千円となり、前事業年度から引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しています。当社は、中長期的に安定的なビジネスモデルを目指すため、売上構成をフロー型からストック型へ重点移行する方針であり、ストック型の収益（ライセンス料等）を重視したことによる影響も一因であると認識しております。

このような状況下で、当社は、既存事業については、オンプレからクラウドへのリプレイス推進によるストック売上高の増加、新規事業については、前期以前から推進している事業提携や協業案件の深耕・拡張による将来収益の安定化等により、中長期の安定的かつ非連続な成長をめざしていく方針です。

今後、策定した中期経営計画に基づき事業が進捗することで、当該事象等は解消し、黒字化を確保できるものと考えております。また、金融機関との特殊当座借越契約、及び当第2四半期会計期間末において413,222千円の現金及び預金を保有していることから、事業計画に基づく資金計画を評価した結果、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。